
令和4年度 事業報告書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)



学校法人 東京女子医科大学

令和4年度 事業報告書の訂正について

この度、令和4年度 事業報告書に誤りがあったことが判明いたしました。本件につきまして、お詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正させていただきます。

記

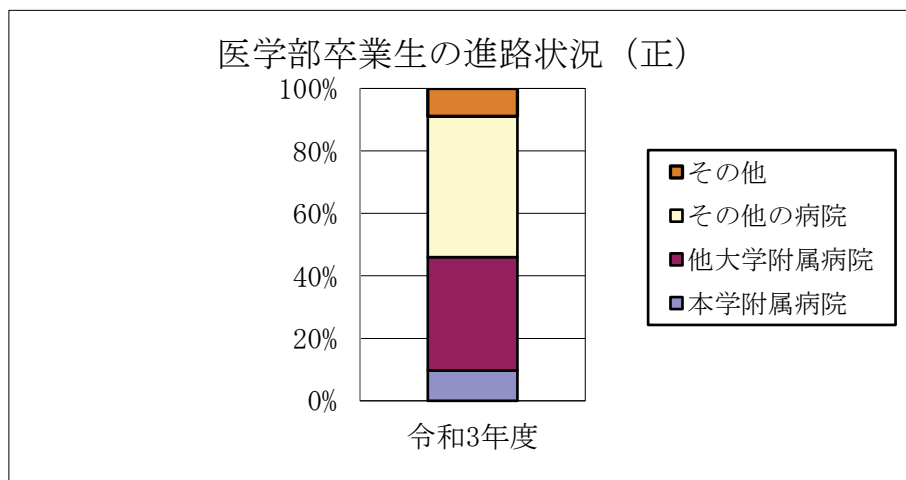
【訂正箇所】

12 ページ

③卒業生の進路（令和3年度）

(正誤表)

	誤	正
卒後研修先（大学附属病院・本学）	12.4%	9.7%
卒後研修先（大学附属病院・他大学）	39.8%	36.3%
卒後研修先（大学附属病院・その他の病院）	46.0%	45.1%
その他	1.8%	8.9%



以上

目 次

I. 理事長ご挨拶	1
II. 法人の概要	3
1. 理念・目的	3
(1) 設立目的	3
(2) 中長期ビジョン	4
(3) 沿革（簡略）	4
(4) 組織	7
(5) 役員等	8
(6) 施設等所在住所	9
2. 設置する学校・学部・学科等	10
(1) 大学・大学院	10
(2) 専修学校	10
3. 学部・学科等入学定員、学生数の状況	11
(1) 入学定員、入学者数、収容定員、学生数	11
(2) 学生の推移	11
(3) 入学試験、国家試験、卒業進路	12
4. 大学院	17
(1) 学位授与状況	17
5. 社会人教育	18
(1) バイオメディカルカリキュラム（先端生命医科学研究所）	18
(2) 認定看護師教育センター（看護学部）	18
6. 研究費内訳	19
(1) 外部資金の獲得状況	19
(2) 主たる公的研究事業	19
7. 教職員	21
(1) 教員数	21
(2) 職員数	22
(3) 研修生	22
(4) 合計	22
8. 医療施設の概要	23
(1) 施設名	23
(2) 外来・入院患者数	23
III. 事業の概要	26
1. 「経営、教育、研究、医療、事務」領域別の事業報告	26
【 経営 】	26
(1) 経営統括部	26
(2) 法務部	26
【 教育 】	26
(1) 医学部・医学研究科	26

(2) 看護学部・看護学研究科	27
(3) 看護専門学校	28
(4) 図書館	28
(5) 女性医療人キャリア形成センター	29
(6) 統合教育学修センター	30
(7) 保健管理センター	30
(8) 国際交流	30
(9) 公開講座	31
【 研究 】	31
(1) 先端生命医科学センター	31
(2) 総合医科学研究所	32
(3) 実験動物研究所	33
(4) 研究推進センター	33
【 医療 】	34
(1) 東京女子医科大学病院	34
(2) 附属足立医療センター	35
(3) 附属八千代医療センター	35
(4) 附属成人医学センター	36
(5) 附属東洋医学研究所	36
【 事務 】	37
(1) 総務部	37
(2) 内部監査室	38
(3) 医療安全・危機管理部	38
2. 認可事項等	40
(1) 大学学則、大学院学則の一部改定	40
IV. 財務の概要	41
1. 事業活動収支計算書	42
2. 資金収支計算書	43
3. 貸借対照表	44

I. ごあいさつ

平素より本学の活動にご理解ご協力いただきまして、誠にありがとうございます。深く御礼申し上げます。また、令和2（2020）年2月頃から国内での感染拡大が始まった新型コロナウイルス感染症は、様々な対策を講じた3年の月日を経て現在は鎮静化しており、令和5（2023）年5月8日より、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行しました。今後、法律に基づいた外出自粛の要請などはなくなり、感染対策は個人の判断に委ねられるほか、幅広い医療機関での患者の受け入れを目指すなど、3年余り続く国のコロナ対策は大きな節目を迎えましたが、今後の感染状況の変化については、引き続き注視していく必要があります。



さて、この度、令和4（2022）年度の学校法人東京女子医科大学事業報告が完成いたしましたので、ここにご報告させていただきます。本書は、この1年間の教職員一同の努力の結果であります。ぜひともご一読いただき、本学の活動に対するご理解を深めて頂きますとともに、今後とも本学への変わらぬご指導ならびにご支援を賜りますようお願い申し上げます。

本学は、学祖吉岡彌生先生はじめ多くの先人の皆様方によって築かれた歴史と伝統を継承し、本年、令和5（2023）年12月5日には創立123周年を迎えます。また、私が平成31（2019）年4月1日付で、学校法人東京女子医科大学理事長に就任してから4年が経ちましたが、この責務の重さとともに、コロナ禍そしてアフターコロナを見据えた大学運営の厳しさを痛感しております。私たち女子医大人は、学祖吉岡彌生先生による本学の建学の精神「医学の蘊奥（うんおう）を究め兼ねて人格を陶冶し社会に貢献する女性医人を育成する」と、本学の理念「至誠と愛」のもと、懸命に大学と病院を運営し、より質の高い安全安心な医療を提供する「患者様ファースト」の医療機関として、引き続き社会に貢献してまいります。今後ともご指導ご鞭撻の程何卒よろしくようお願い申し上げます。

本学の令和4（2022）年度の財務状況としましては、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症による影響から、外来および入院患者の減少を受け、令和4（2022）年度決算において、

本学の医療収入は、前年度比でマイナス 25 億 3 千 7 百万円の減収となりました。また、新型コロナウイルス感染症の患者受入に関連した医療機関への特例的な国からの補助金として、本学は約 67 億 4 千万円の交付を受けたことなどにより、基本金組入前収支差額としては、約 14 億 3 千万円の黒字となりました。しかし、前年度比でマイナス約 45 億 5 千 8 百万円の減少となっております。なお、経常収支差額はマイナス 1 億 2 千 4 百万円となり、6 年ぶりの赤字となりました。経常収支差額がマイナスとなった主な理由は、令和 2 年度・令和 3 年度の新型コロナ関連の空床補償補助金の返還金が多額だったためです。実力ベースでの経常収支差額ではマイナス 97 億 2 千万円と大変厳しい状況が続いております。今後は医療収入の改善のために、外部より意見を賜り、各施設長が中心となって各診療科とともに、今よりもさらに詳細に計画を立てていくことにしました。今後も引き続き、経営改善に尽力してまいります。

また、医学部を有する各大学において急務の課題となっております「医師の働き方改革」につきまして、本学では労務担当理事を中心に、令和 3（2021）年 8 月より「働き方改革検討部会」を立ち上げ、まずは本学の課題について、現状を踏まえて考慮し、より良い労働条件に改善できるよう検討を重ねております。

本学は今後も引き続き、社会に貢献する女性医療人そして指導的立場の女性医療人の育成により一層努めるとともに、新たな時代を切り拓く「女子医大人」の育成に尽力してまいります。

結びになりますが、本学そして関係各位の皆様方におかれましては、今後益々のご健勝とご多幸を祈念いたします。

令和 5（2023）年 5 月

学校法人 東京女子医科大学 理事長 **岩本 絹子**

II. 法人の概要

1. 理念・目的

(1) 設立目的

<建学の精神>

医学の蘊奥（うんおう）を究め兼ねて人格を陶冶（とうや）し社会に貢献する女性医人を育成する。

<使命>

最良の医療を実践する知識・技能を修め、高い人格を陶冶した医療人および医学・看護学研究者を育成する教育を行う。

<理念>

至誠と愛

<教育目標>

医学部

将来医師が活躍しうるさまざまな分野に必要な基本知識、技能および態度を身に体し、生涯に亘って学習しうる基礎を固める。すなわち、自主的に課題に取り組み、問題点を把握し、かつ追求する姿勢を養い、医学のみならず広く関連する諸科学を照覧して理論を構築し、問題を解決できる能力及び継続的に自己学習する態度を開発する。さらに、医学・医療・健康に関する諸問題に取り組むにあたっては、自然科学にとどまらず、心理的、社会的、倫理的問題等も含め、包括的にかつ創造的に論理を展開でき、様々な人々と対応できる全人的医人としての素養を涵養する。

看護学部

1. 豊かな人間性を育み、生活者としての人間を理解する基礎能力を有する。
2. 多様な価値観を受容し、国際的な視野に立って思考・活動できる基礎能力を有する。
3. 人間を成長発達する存在として捉え、看護学に基づき系統的に理解し、健康維持・増進・回復、疾病予防と回復にむけて働きかける能力を有する。
4. 看護の基本技術を身につけ、人間関係の基盤形成と科学的思考に基づいた看護実践能力を有する。
5. 地域における保健・医療・福祉・教育等の関係者と連携し、チーム医療を主体的かつ協調的に担う能力を有する。
6. 看護学に必要な研究の基礎能力を身につけ、現状の課題を発信する能力を有する。
7. 専門職としての倫理観や自己の能力を評価し、女性医療人として生涯発達しつづける能力を有する。

看護専門学校

1. 看護を志す人として人間愛に基づいた温かで誠実な心を育む。
2. 生命の尊さを認識し、人間を統合された存在として幅広く理解する基礎能力を養う。
3. 人々の健康のあらゆる状態に対し、科学的な根拠に基づいた看護を実践するために必要な基礎能力を養う。
4. 看護を発展させるための対人関係能力を養う。
5. 専門職業人としての倫理に基づいた看護が実践できるための基礎能力を養う。
6. 保健医療福祉における看護の役割を理解し、チームの中で協働して人々の健康支援ができるための基礎能力を養う。
7. 看護について継続して自ら学び、探求する姿勢を養う。

(2) 中長期ビジョン

ビジョン 2025

「本学が歩んできた 120 年の歴史と伝統の継承と

新たな価値の創造による社会貢献を本学の使命とし、持続的な発展を遂げる」

(3) 沿革（簡略）

明治	33 年（1900）	東京女医学校創立
	41 年（1908）	附属病院開設
	45 年（1912）	財団法人東京女子医学専門学校設立 東京女子医学専門学校開校
昭和	5 年（1930）	附属産婆看護婦養成所開設（昭和 22 年廃止）
	9 年（1934）	附属第二病院開設（平成 17 年東医療センターに改称）
	19 年（1944）	東京女子厚生専門学校（保健婦養成）開校（昭和 26 年閉校）
	22 年（1947）	東京女子医科大学予科開設
	25 年（1950）	東京女子医科大学医学部開設
	26 年（1951）	学校法人東京女子医科大学認可 附属看護学院（乙種看護婦養成）開設
	27 年（1952）	東京女子医科大学開校
	28 年（1953）	附属看護学院を准看護学院に改称（昭和 48 年廃止）
	33 年（1958）	大学院医学研究科開設 総合研究所開設
	40 年（1965）	附属高等看護学校開校 （昭和 52 年附属看護専門学校に改称、平成 2 年閉校）
	44 年（1969）	看護短期大学開校（平成 13 年閉校）

-
-
- 昭和 44年(1969) 医用技術研究施設開設
47年(1972) 附属第二高等看護学校開校
49年(1974) 実験動物中央施設設立
50年(1975) 看護短期大学専攻科(助産婦養成)開設
附属成人医学センター開設
51年(1976) 医用技術研究施設を医用工学研究施設に改称
52年(1977) 附属第二高等看護学校を附属第二看護専門学校に改称
57年(1982) 附属膠原病リウマチ痛風センター開設
- 平成 4年(1992) 附属東洋医学研究所開設
附属青山病院開設
7年(1995) 附属第二看護専門学校を看護専門学校に改称
附属第二病院田端駅前クリニック開設
9年(1997) 附属女性生涯健康センター開設
10年(1998) 看護学部開設
13年(2001) 医用工学研究施設を先端生命医科学研究所に改組
14年(2002) 大学院看護学研究科開設
15年(2003) 附属青山女性・自然医療研究所開設
16年(2004) 附属遺伝子医療センター開設
17年(2005) 附属第二病院を東医療センターに改称
国際統合医科学研究インスティテュート(IREIIMS)開設
18年(2006) 附属八千代医療センター開設
19年(2007) 東医療センター田端駅前クリニック閉鎖
東医療センター日暮里クリニック開設
附属東洋医学研究所を田端駅前クリニック跡地に移転、開設
がんセンター開設
20年(2008) 先端生命医科学センター開設
21年(2009) 男女共同参画推進局設立
22年(2010) 国際統合医科学研究インスティテュート(IREIIMS)閉鎖
統合医科学研究所(TIIMS)開設
医療人統合教育学習センター開設
(平成30年医療人統合教育学修センターに改称、令和2年統合教育学修センターに統合)
23年(2011) 学生健康管理センター開設
24年(2012) 臨床研究支援センター開設(令和2年研究推進センターに統合)
附属青山自然医療研究所閉鎖
-
-

-
-
- 平成 28年 (2016) 附属青山病院閉院
附属青山女性医療研究所閉鎖
- 29年 (2017) 男女共同参画推進局を女性医療人キャリア形成センターに改称
附属膠原病リウマチ痛風センター分室閉鎖
附属女性生涯健康センター閉鎖
東医療センター日暮里クリニック閉鎖
臨床ゲノムセンター開設 (令和2年閉鎖)
実験動物中央施設を実験動物研究所に改称
- 30年 (2018) 附属膠原病リウマチ痛風センター、附属遺伝子医療センターを東京女子
医科大学病院に統合
- 令和 元年 (2019) 東洋医学研究所を河田町に移転
- 2年 (2020) 彌生記念教育棟、巴研究教育棟竣工
- 3年 (2021) 総合研究所と統合医科学研究所を総合医科学研究所に統合
看護専門学校を足立区江北に移転
- 4年 (2022) 東医療センターを足立区江北に移転、附属足立医療センターに改称

(4) 組織



(5) 役員等

1) 理事（令和5年3月31日現在の職責）

役職名	氏名	理事の任期	担当	備考
理事長	岩本 絹子	令和3年 4月 1日～令和8年 3月31日	経営統括理事 法務担当理事	
常務理事	肥塚 直美	令和3年 4月 1日～令和8年 3月31日	研究部門担当理事 女性医療人キャリア形成センター長	
学長理事	丸 義朗	令和4年 4月 1日～令和7年 3月31日	教育部門担当理事	学長任期
医学部長理事	石黒 直子	令和4年 4月 1日～令和6年 3月31日	労務担当理事	医学部長任期
看護学部長理事	小川 久貴子	令和4年 4月 1日～令和6年 3月31日		看護学部長任期
病院長理事	板橋 道朗	令和4年 4月 1日～令和6年 3月31日		病院長任期
理事	浜田 健一郎	令和3年11月25日～令和8年 3月31日		
〃	三輪 洋子	令和3年 4月 1日～令和8年 3月31日		
〃	川島 弘子	令和3年 4月 1日～令和8年 3月31日		
〃	内潟 安子	令和3年11月25日～令和8年 3月31日	医療部門担当理事 広報担当理事	
〃	新井田 達雄	令和3年 4月 1日～令和8年 3月31日		

2) 監事（令和5年3月31日現在）

役職名	氏名	任期
監事	小野 由子	令和3年 6月 1日～令和8年 5月31日
監事	宮島 俊彦	令和3年 6月 1日～令和8年 5月31日
監事	秋山 一弘	令和3年 6月 1日～令和8年 5月31日

3) 評議員（令和5年3月31日現在）

選出区分	定員	現員
学 長	1	1
学 部 長	2	2
本院病院長	1	1
至 誠 会	9～14	9
教 職 員	8～9	8
学識・功労	4～7	5
計	(25～34)	26

(6) 施設等所在住所 (令和5年3月31日現在)

大学・本部 医学部、看護学部、大学院、図書館	〒162-8666	東京都新宿区河田町 8-1
看護専門学校	〒123-0872	東京都足立区江北 4-33-2
研究施設 先端生命医科学センター、 総合医科学研究所、実験動物研究所	〒162-8666	東京都新宿区河田町 8-1
東京女子医科大学病院	〒162-8666	東京都新宿区河田町 8-1
附属足立医療センター	〒123-8558	東京都足立区江北 4-33-1
附属八千代医療センター	〒276-0046	千葉県八千代市大和田新田 477-96
附属成人医学センター	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷 2-15-1 渋谷クロスタワー20階
附属東洋医学研究所	〒162-8666	東京都新宿区河田町 8-1

2. 設置する学校・学部・学科等

(1) 大学・大学院

東京女子医科大学	(学 長 丸 義 朗)
医学部医学科	(医学部長 石 黒 直 子)
看護学部看護学科	(看護学部長 小 川 久貴子)
大学院医学研究科	(研究科長 丸 義 朗)
大学院看護学研究科	(研究科長 丸 義 朗)
図書館	(館 長 柳 沢 直 子)
先端生命医科学研究所	(所 長 清 水 達 也)
総合医科学研究所	(所 長 三 谷 昌 平)
実験動物研究所	(所 長 本 田 浩 章)

(2) 専修学校

東京女子医科大学看護専門学校	(学 校 長 内 潟 安 子)
----------------	-----------------

3. 学部・学科等入学定員、学生数の状況

(1) 入学定員、入学者数、収容定員、学生数

(令和4年5月1日現在 単位：人)

学校名	学部・研究科	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
東京女子医科大学	医学部	医学科	110	110	660	671
	看護学部	看護学科	90	92	360	364
	学部 計		200	202	1,020	1,035
東京女子医科大学大学院	医学研究科 博士課程	形態学系専攻	5	0	20	1
		機能学系専攻	4	0	16	1
		社会医学系専攻	4	0	16	1
		内科系専攻	8	3	32	21
		外科系専攻	10	4	40	23
		先端生命医科学系専攻	8	2	32	29
		共同先端生命医科学系専攻	5	0	15	9
	医学研究科小計		44	9	171	85
	看護学研究科 博士課程	看護学専攻（前期課程）	16	5	32	10
		看護学専攻（後期課程）	10	1	30	8
看護学研究科小計		26	6	62	18	
大学院 計			70	15	233	103
東京女子医科大学看護専門学校		看護学科 3年課程	80	84	240	233
合計			350	301	1,493	1,371

(2) 学生の推移

(単位：人)

学校名	学部・研究科・学科	令和2年	令和3年	令和4年
東京女子医科大学	医学部	672	674	671
	看護学部	360	369	364
	計	1,032	1,043	1,035
東京女子医科大学大学院	医学研究科	104	108	85
	看護学研究科博士前期課程	21	17	10
	看護学研究科博士後期課程	15	12	8
	計	140	137	103
東京女子医科大学看護専門学校	看護学科 3年課程	260	238	233
総計		1,432	1,418	1,371

(3) 入学試験、国家試験、卒業進路

1) 医学部

① 入試状況

年 度	一 般						推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※	入学者内訳			志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※
				現役	一浪	その他			
令和3年度	945	78	12.12	17	31	30	51	20	2.55
令和4年度	681	66	10.32	10	18	38	49	44	1.11
令和5年度	917	64	14.3	17	17	30	75	46	1.63

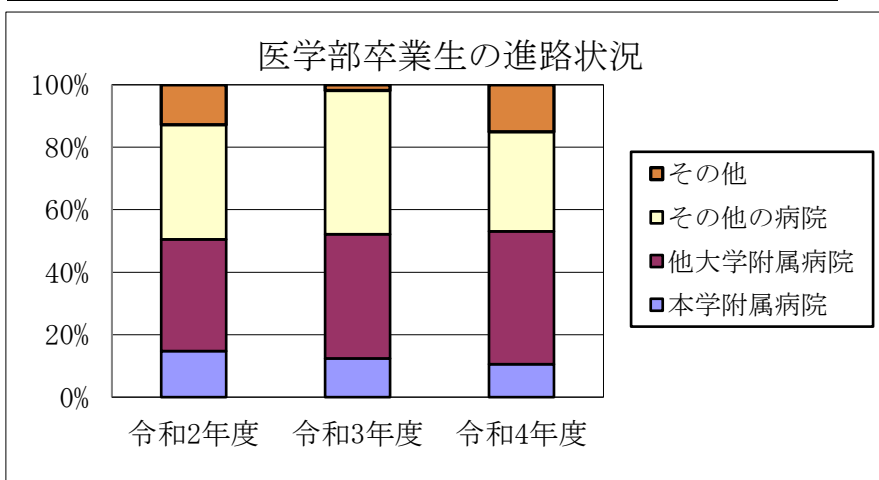
※倍率＝志願者/入学者

② 医師国家試験合格率

実施年(回)	新卒者のみ	新卒全国平均	既卒者のみ	既卒者込	全国平均
令和3年(第115回)	92.5%	94.4%	70.0%	90.6%	91.4%
令和4年(第116回)	92.0%	95.0%	58.3%	88.8%	91.7%
令和5年(第117回)	89.2%	94.9%	50.0%	84.8%	91.6%

③ 卒業生の進路

年 度	卒業生 人 数 (人)	卒業研修先			その他
		大学附属病院		その他 の病院	
		本 学	他大学		
令和2年度	109	14.7%	35.8%	36.7%	12.8%
令和3年度	113	12.4%	39.8%	46.0%	1.8%
令和4年度	112	10.6%	42.5%	31.9%	15.0%



2) 看護学部

① 入試状況（一般・推薦）

年 度	一 般						推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※	入学者内訳			志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※
				現役	一 浪	その他			
令和3年度	304	61	1.43	57	4	0	29	29	1.00
令和4年度	333	63	1.40	54	7	2	30	29	1.03
令和5年度	292	65	1.19	60	4	1	27	26	1.04

※倍率＝志願者/正規合格者＋補欠繰上げ合格者

② 入試状況（編入学）

※平成23年度より編入学の募集を停止した。

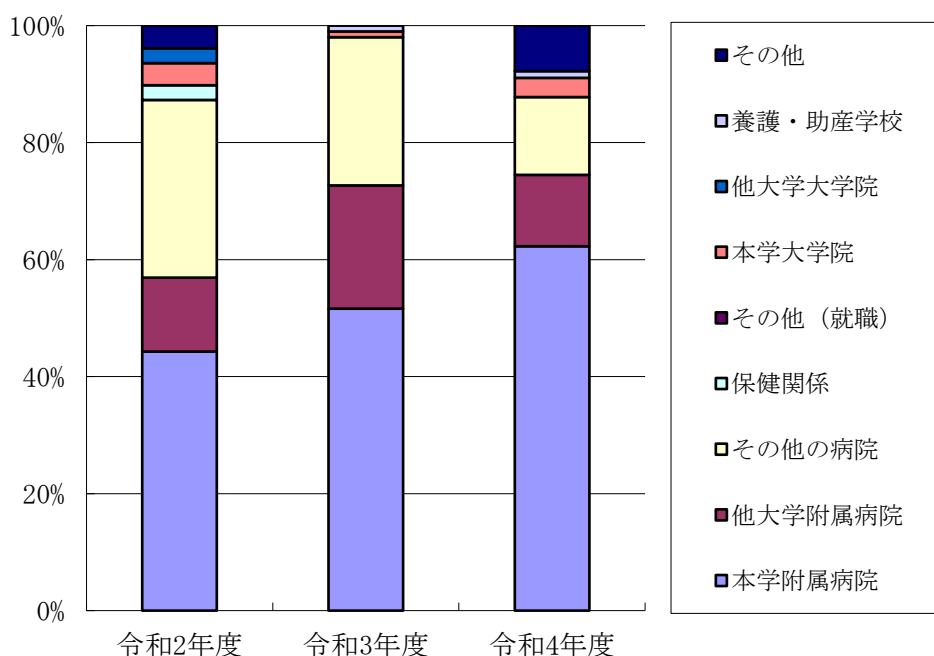
③ 国家試験合格率

実施年	看護師			保健師			助産師 (看護学研究科)		
	新卒者 のみ	既卒者 込	全国 平均	新卒者 のみ	既卒者 込	全国 平均	新卒者 のみ	既卒者 込	全国 平均
令和3年 (第110回)	97.4%	95.1%	90.4%	100%	86.7%	94.3%	100%	100%	99.6%
令和4年 (第111回)	100%	99%	91.3%	86.7%	86.7%	89.3%	100%	100%	99.4%
令和5年 (第112回)	93.3%	93.4%	90.8%	100%	93.3%	93.7%	100%	-	95.6%

④ 卒業生の進路状況

年 度	卒業生 の人数 (人)	就 職					進 学			その他
		大学附属病院		その他 の病院	保健 関係	その他	大学院		養護・ 助産学校 他	
		本学	他大学				本学	他大学		
令和 2 年度	79	44.3%	12.7%	30.4%	2.5%	0.0%	3.8%	2.5%	0.0%	3.9%
令和 3 年度	95	51.6%	21.1%	25.3%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	1.0%	0.0%
令和 4 年度	90	62.2%	12.2%	13.3%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	1.1%	7.8%

看護学部卒業生の進路状況



3) 看護専門学校

① 入試状況（一般・推薦）

年 度	一 般							推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※	入学者内訳				志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※
				現役	大学	短大	その他			
令和3年度	96	40	2.4	13	12	3	12	15	10	1.5
令和4年度	109	39	2.8	21	6	2	10	26	25	1.04
令和5年度	106	47	2.3	18	7	1	21	8	8	1.0

※倍率=志願者/入学者

② 入試状況（社会人）

年 度	社会人						
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※	入学者内訳			
				高校卒	大学	短大	その他
令和3年度	42	23	1.83	8	11	4	0
令和4年度	87	20	4.35	7	11	2	0
令和5年度	47	26	1.81	13	10	3	0

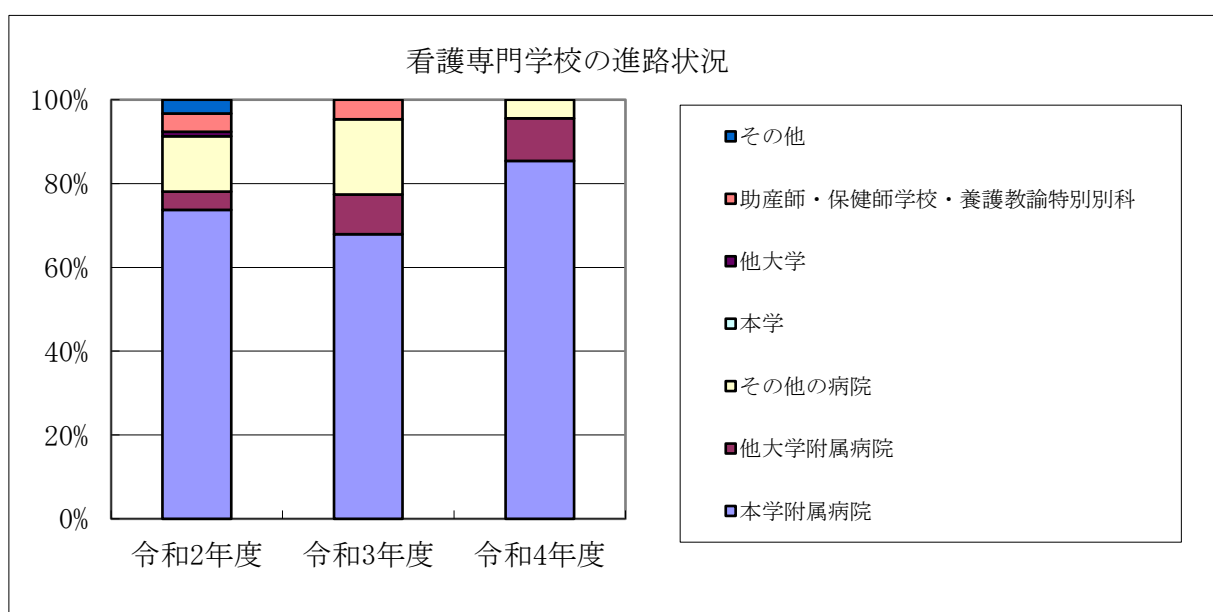
※倍率=志願者/入学者

③ 看護師国家試験合格率

実施年（回）	新卒者のみ	既卒者込	全国平均
令和3年（第110回）	96.7%	96.7%	90.4%
令和4年（第111回）	100%	98.8%	91.3%
令和5年（第112回）	98.5%	98.5%	90.8%

④ 卒業生の進路

年 度	卒業生 の人数 (人)	就 職			進 学			その他
		大学附属病院		その他の 病院	大 学		助産師・保健 師学校・養護 教諭特別別科	
		本 学	他大学		本 学	他大学		
令和 2 年度	90	74.4%	4.4%	13.3%	0.0%	1.1%	4.4%	3.3%
令和 3 年度	84	67.9%	9.5%	17.9%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%
令和 4 年度	68	85.3%	10.2%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



4. 大学院

(1) 学位授与状況

(単位：人)

研究科・専攻		学位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医学研究科	形態学系専攻	博士（課程）	0	2	1
		博士（論文）	2	0	0
	機能学系専攻	博士（課程）	1	0	0
		博士（論文）	0	0	0
	社会医学系専攻	博士（課程）	0	0	0
		博士（論文）	2	1	0
	内科系専攻	博士（課程）	※1 9	10	3
		博士（論文）	20	30	13
	外科系専攻	博士（課程）	3	4	5
		博士（論文）	25	18	12
	先端生命医科学系専攻	博士（課程）	※1 3	3	5
		博士（論文）	0	1	1
	共同先端生命医科学系専攻	博士（課程）	※1 2	0	5
		博士（論文）	0	0	0
	小計		博士（課程）	18	19
博士（論文）			49	50	26
医学研究科合計			67	69	45
看護学研究科	看護学専攻	修士	9	11	5
		博士	3	2	0
	看護学研究科合計			12	13
総合計			79	82	50

※1 満期退学者を含む

5. 社会人教育

(1) バイオメディカルカリキュラム（先端生命医科学研究所）

	期 間	修了生（人）
第 52 期	令和 2 年 10 月～令和 3 年 9 月	23
第 53 期	令和 3 年 10 月～令和 4 年 9 月	27
第 54 期	令和 4 年 10 月～令和 5 年 9 月（予定）	28

(2) 認定看護師教育センター（看護学部）

※令和 2 年度より募集を停止した。

6. 研究費内訳

(1) 外部資金の獲得状況

令和4年度

(単位：円)

	医学部	看護学部	研究所	合計
科学研究費補助金	文科科研費 263,022,126 厚労科研費 84,190,000	文科科研費 24,820,000 厚労科研費 0	文科科研費 63,635,000 厚労科研費 0	文科科研費 351,477,126 厚労科研費 84,190,000
政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	311,457,228	0	368,402,588	679,859,816
民間の研究助成財団等からの研究助成金	30,495,454	2,000,000	7,764,000	40,259,454
寄附講座	90,000,000	0	0	90,000,000
奨学寄附金	171,419,161	0	1,700,000	173,119,161
受託研究費	413,026,819	0	96,837,685	509,864,504
研究費総額	1,363,610,788	26,820,000	538,339,273	1,928,770,061

(2) 主たる公的研究事業

令和4年度採択分（継続含む）

※○は令和4年度新規採択分

採択項目	部署名	令和4年度採択金額(円)	
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター ムーンショット型農林水産研究開発事業 藻類と動物細胞を用いたサーキュラーセルカルチャーによるバイオエコノミカルな培養食料生産システム	先端生命医科学研究所	199,557,189	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 臨床研究・治験推進研究事業 顕微鏡的多発血管炎および多発血管炎性肉芽腫症に対するトシリズマブの有効性、安全性、薬物動態に関する医師主導治験	内科学(膠原病リウマチ内科学分野)	66,277,725	
国立研究開発法人科学技術振興機構 ムーンショット型研究開発事業 一人に一台一生寄り添うスマートロボット	先端生命医科学研究所	56,290,000	
国立研究開発法人科学技術振興機構 未来社会創造事業 探索加速型（本格研究） 3次元組織工学による次世代食肉生産技術の創出	先端生命医科学研究所	47,918,000	

文部科学省 研究開発施設共用等促進費補助金 遺伝子機能解析用線虫ストレインの収集・保存・提供	生理学（分子 細胞生理学 分野）	42,990,000	○
厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患政策研究事業 難治性血管炎の医療水準・患者 QOL 向上に資する研究	膠原病 リウマチ内科	35,997,000	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 革新的先端研究開発支援事業 エピゲノム不安定性の機構と AYA 癌予防戦略の解明	実験動物 研究所	25,090,000	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 次世代医療機器連携拠点整備等事業 世界産品創出のために医工融合 Finisher を練成する新結合拠 点整備事業	先端生命 医科学研究所	23,469,999	
農林水産省 「月面等における長期滞在を支える高度資源循環型食料供給シ ステムの開発」戦略プロジェクト 月面等における長期滞在を支える高度資源循環型食料供給シ ステムの開発	先端生命 医科学研究所	23,000,000	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 難治性疾患実用化研究事業 福山型先天性筋ジストロフィー患者における内服ステロイド薬 の第 II 相治験	小児科学	20,618,000	○
文部科学省 科学研究費助成事業 学術変革領域研究(A) 視床のシナプス刈り込みにおけるプレシナプス機能変化の解明	生理学（神経 生理学分野）	20,280,000	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 次世代がん医療加速化研究事業 転移前微小環境形成を標的とした新規多価型ペプチドがん治療 薬の開発	薬理学	13,000,000	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 難治性疾患実用化研究事業 脊髄性筋萎縮症における治療有効性モニタリングのためのバイ オマーカーの開発	ゲノム診療科	12,870,000	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 地球規模保健課題解決推進のための研究事業 ネパールの遠隔地における糖尿病対策のための健康増進活動に よるランダム化比較介入試験	衛生学公衆衛 生学(公衆衛 生学分野グロ ーバルヘルス 部門)	11,999,988	
厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患政策研究事業 小児急性脳症の早期診断・最適治療・ガイドライン策定に向け た体制整備	八千代医療 センター	11,700,000	
経済産業省 産業標準化推進事業委託費 スマート治療室に関する国際標準化	先端生命 医科学研究所	11,200,000	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 難治性疾患実用化研究事業 DNA 損傷応答に着目した特発性拡張型心筋症の新規治療薬開発 研究	先端生命 医科学研究所	10,985,000	

7. 教職員

(1) 教員数

<医学部>

(令和4年5月1日現在 単位：人)

年 度	教 授		准教授		講 師		非常勤講師		助 教		助教のうち 准講師(再掲)		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和2年度	94	27	88	22	99	46	315	234	574	428	(47)	(26)	1,170	757
(計)	121		110		145		549		1,002		(73)		1,927	
令和3年度	97	27	90	25	98	42	325	238	527	407	42	24	1,137	739
(計)	124		115		140		563		934		66		1,876	
令和4年度	92	26	85	29	97	41	344	256	497	364	47	19	1,115	716
(計)	118		114		138		600		861		66		1,831	

<看護学部>

(令和4年5月1日現在 単位：人)

年 度	教 授		准教授		講 師		非常勤講師		助 教		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和2年度	0	11	2	8	1	18	27	30	0	14	30	81
(計)	11		10		19		57		14		111	
令和3年度	0	9	0	6	0	11	21	31	0	9	21	66
(計)	9		6		11		52		9		87	
令和4年度	0	8	0	3	0	10	25	38	0	6	25	65
(計)	8		3		10		63		6		90	

<看護専門学校> (令和4年5月1日現在 単位：人)

年 度	専任教員		非常勤講師(学外)		計	
	男	女	男	女	男	女
令和2年度	0	14	4	20	4	34
(計)	14		24		38	
令和3年度	0	13	6	20	6	33
(計)	13		26		39	
令和4年度	0	14	8	22	8	36
(計)	14		30		44	

(2) 職員数

(令和4年5月1日現在 単位：人)

年 度	事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和2年度	147	301	48	49	457	2,773	12	47	29	62	693	3,232
(計)	448		97		3,230		59		91		3,925	
令和3年度	127	275	46	40	424	2,571	18	48	28	54	643	2,988
(計)	402		86		2,995		66		82		3,631	
令和4年度	124	258	41	38	414	2,406	19	47	26	52	624	2,801
(計)	382		79		2,820		66		78		3,425	

*事務系…本部・学務部・病院事務部・各医療施設等の事務職員

*技術技能系…技術職・技能職（工務技士・電話交換手等）

*医療系…看護系職員および医療技術系職員（放射線技師・検査技師・薬剤師・栄養士等）

*教務系…教務補助等

*その他…一般職（労務補助）

(3) 研修生

(令和4年5月1日現在 単位：人)

年 度	臨床研修医		医療練士 研修生※		後期 臨床研修医※		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
令和2年度	65	76	109	165	206	169	380	410
(計)	141		274		375		790	
令和3年度	50	67	29	43	268	270	347	380
(計)	117		72		538		727	
令和4年度	42	48	12	16	234	264	288	328
(計)	90		28		498		616	

※本学の後期臨床研修制度の見直しのため、平成28年度採用までは

「医療練士研修生」、平成29年度採用以降は「後期臨床研修医」とする。

(4) 合計

(令和4年5月1日現在 単位：人)

年 度	教員数		職員数		研修生		総合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
令和2年度	1,204	872	693	3,232	380	410	2,277	4,514
(計)	2,076		3,925		790		6,791	
令和3年度	1,164	838	643	2,988	347	380	2,154	4,206
(計)	2,002		3,631		727		6,360	
令和4年度	1,148	817	624	2,801	288	328	2,060	3,946
(計)	1,965		3,425		616		6,006	

※平成26年度より学校基本調査に基づいた人数を使用したため無給者も加算。

8. 医療施設の概要

(1) 施設名

(令和5年3月31日現在)

東京女子医科大学病院（本院）	（病院長 板橋道朗）
附属足立医療センター	（病院長 内潟安子）
附属八千代医療センター	（病院長 新井田達雄）
附属成人医学センター	（所長 岩崎直子）
附属東洋医学研究所	（所長 木村容子）

(2) 外来・入院患者数

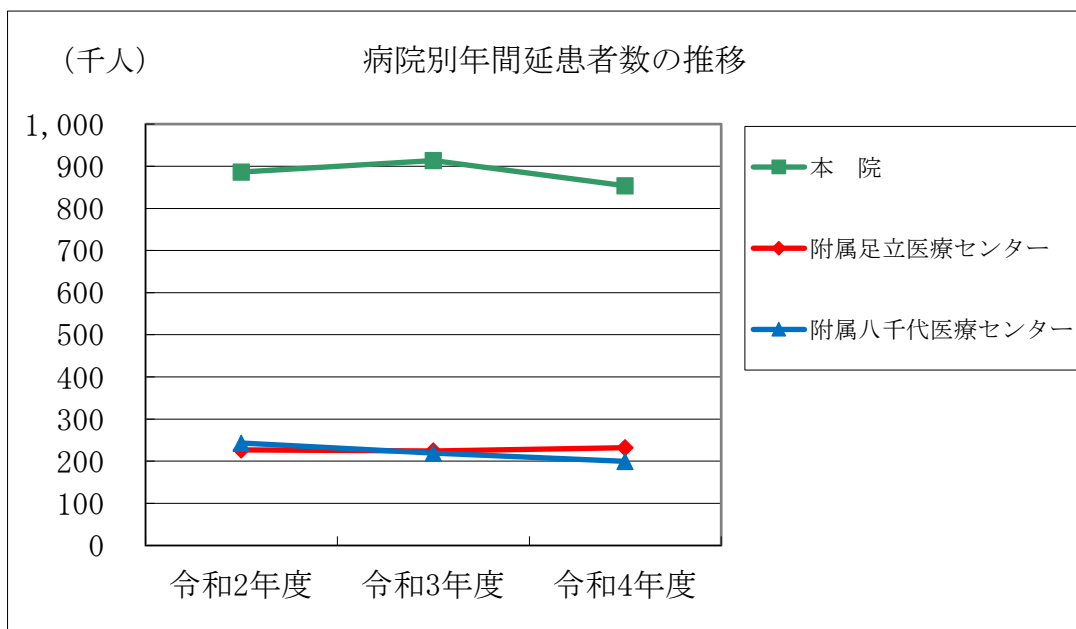
1) 外来患者数の推移

① 年間延患者数の推移

<病院>

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
本院	886,024	913,433	853,595
附属足立医療センター	226,802	224,275	232,081
附属八千代医療センター	243,162	219,023	199,653
合計	1,355,988	1,356,731	1,285,329

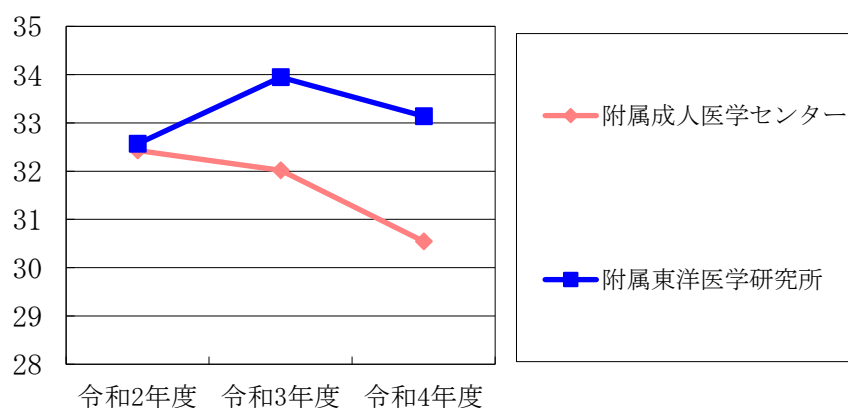


<診療所（クリニック）>

（単位：人）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
附属成人医学センター	32,428	32,016	30,545
附属東洋医学研究所	32,566	33,946	33,141
合 計	64,994	65,962	63,686

（千人） 診療所（クリニック）別年間延患者数の推移



②一日平均患者数の推移

（単位：人）

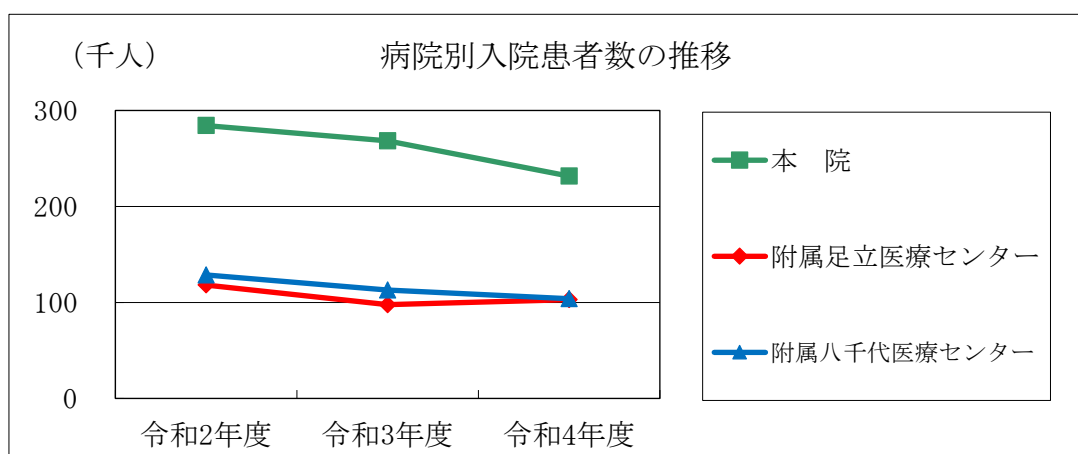
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
本 院	3,153	3,265	3,049
附属足立医療センター	807	801	829
附属八千代医療センター	865	782	713
附属成人医学センター	115	114	108
附属東洋医学研究所	116	121	118
合 計	5,056	5,083	4,817

2) 入院患者数の推移

① 年間延患者数の推移

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
本 院	284,252	268,508	231,625
附属足立医療センター	118,115	97,723	103,061
附属八千代医療センター	128,662	112,948	103,891
合 計	531,029	479,179	438,577



② 病床利用率の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
本 院	65.0% (1,193床)	61.7% (1,193床)	53.2% (1,193床)
附属足立医療センター	71.9% (450床)	59.5% (450床)	62.8% (450床)
附属八千代医療センター	70.4% (501床)	61.8% (501床)	56.9% (500床)

※ () 内の数字は、許可病床数

③ 一日平均入院患者数の推移

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
本 院	779	735	635
附属足立医療センター	324	268	282
附属八千代医療センター	353	309	285
合 計	1,456	1,312	1,202

Ⅲ. 事業の概要

1. 「経営、教育、研究、医療、事務」領域別の事業報告

【 経営 】

(1) 経営統括部

- ・人事系システムのリプレイスや改修を実施し、業務の効率化を推進した。
- ・働き方改革検討部会の事務局として、3病院における各病院の医師労働時間短縮計画の策定を支援、学内での医師の働き方改革を牽引した。
- ・障害者雇用の受け入れ部署を学内で拡充した。
- ・医薬品・医療材料の適正化による経費率の改善。
- ・他施設との連携強化を密に行い経費削減を強化。
- ・備品の再利用など管財管理の強化。
- ・組織再編により、法人、大学、医療施設の情報システムの全体最適化を推進。各種ハードウェアや仮想集約サーバといったリソースの流用、会議室／備品予約の電子統合化で紙運用脱却、各講習の共通 E-learning プラットフォーム化、等による効率化と費用圧縮を実施。
- ・各省庁や機関から推奨されている CSIRT 体制を構築。標的型攻撃メール訓練や情報セキュリティ講習を実施し、教職員の IT リテラシー向上に貢献。外部通報窓口も学外に CSIRT サイトとして公開。法人全体をカバーするサイバーリスク保険を令和 5 年度 4 月から開始する。

(2) 法務部

ア 規程の整備

- ・他施設や他規程との整合性を図り、部署間・担当者間で連携しながら整備を行った。
- ・規程制定・改廃の迅速化、適正化に向けて取り組んだ。
- ・規程システムリプレイスに向けて取り組んだ。

イ 各医療施設の紛争担当部門との連携した紛争予防及び早期解決支援

- ・各種紛争案件の一元管理により、法人全体で情報共有・認識共有化に努めた。
- ・紛争案件の早期介入・把握のために関係部署と連携を密にし、支援を行い、解決に努めた。

ウ 紛争解決支援（一般・医療共通）

- ・紛争解決のために関係者・部署と連携し、適宜顧問弁護士との連携を図る等により紛争の適切な解決に努めた。

エ 契約業務支援

- ・定型書式を活用し業務効率化を図った。
- ・個別事案に応じた条項の検討を図るなど柔軟な対応を行った。

【 教育 】

(1) 医学部・医学研究科

- ア 建学の精神・理念を実践できる女性医療人の育成に向けた卒業生のモニターからのフィードバックと教育の改善

- ・2021年度卒業生調査の解析結果を質向上委員会では報告し、教育の改善に努めた。
- イ 社会規範教育を中心とした人間性涵養とその評価方法の確立
 - ・プログラムを継続し、自己評価スケールのデータの解析から、外部専門家と評価方法を概ね確立した。
- ウ 臨床実習を中心とした教育体制の充実と国家試験合格率上昇に向けた取り組み
 - ・S8で5週間の臨床実習を実施、S10で国試直前の学生の理解度向上のための講義、問題作成を実施し、成績下位学生に対し個別指導を行った。
 - ・国試合格率（新卒、全体）が全国平均より低く、早急な改善策の検討が必要である。
- エ 現行の入試体制の見直しとより緻密な体制の構築、質の高い入学者増加への取り組み
 - ・本学受験者の併願先として多い医科大学などの医学部の入試日程を調査し、一般選抜日程を決定したこと、Webオープンキャンパスを充実したことで、質の高い受験者の増加を得た。
- オ 統合教育学修センター・学務課間の教職協働の推進による仕事の効率化
 - ・1か月平均労働時間、センター員193時間、学務課員189時間と、220時間以内を達成した。
- カ 卒業生の本学医療施設への入職率の向上
 - ・病院宣伝ポスターの配布、実習・研修の充実を目指して、教授会などでのFDによる教員指導などを実施した。
 - ・初期研修医の入職率は上昇したが、後期研修医の入職率は減少しており、引き続きの対策が必要である。
- キ コロナ禍にも配慮した学生生活の安全の確保と充実
 - ・クラブ活動の緩和、委員会活動の活発化を感染対策に取り組みながら推進した。

(2) 看護学部・看護学研究科

- ア 建学の精神・理念を实践できる女性医療人の育成
 - ・キャリア発達論等を通して学修し、振り返りと自己評価を全員に実施し達成した。
 - ・卒業生調査回答率96%、社会貢献できる女性医療人育成のため、来年度から卒業生から起業の話聞く機会を設ける。
- イ 社会規範教育を中心とした人間性を育む教育プログラム検証
 - ・教育プログラム実施後、社会規範教育自己評価アンケート調査を実施した。
 - ・「できる」「まあまあできる」の肯定的回答が7～8割を占め、教育プログラムの効果を検証した。
- ウ 臨床教育体制と国家試験対策の強化
 - ・臨床実習を増やし、4年生には国家試験の補講10回や模試4回、3年生にも模試1回を行った。
 - ・新卒の看護師国家試験合格率93.3%、保健師100%、助産師100%であった。
- エ 入試体制の見直しと、質の高い入学者増加への取り組み
 - ・入試体制を見直し、オンライン個別相談会の相談件数は73組（2021年度61組）と増加した。
 - ・入学者91名を確保し、そのうち学校推薦選抜26名、一般選抜65名であった。
- オ 教職協働の実践による仕事の効率化
 - ・教職協働を図り、国家試験対策や看護教育に関するFDを実施し、教員評価も行った。
- カ 卒業生の本学医療施設への入職率の向上
 - ・説明会・個別相談などを増やし、4年生の62%が本学医療施設に内定し、入職率が向上した。

キ ウィズコロナ/アフターコロナ禍の学生生活の安全と充実

- ・学生への PCR 検査 100%、4 回目ワクチン接種 49%、クラスター発生 0 件に抑えた。
- ・国からの助成金等を希望者に 90%受給した。

(3) 看護専門学校

ア 建学の精神・理念の実践への取り組み

- ・自校教育の強化として「吉岡彌生記念講演会」に参加し学びを深める。
- ・挨拶運動や地域清掃などのボランティア活動に参加。
- ・教員の質向上を目指した教員研修を行う。

イ 国家試験対策を維持・強化し合格率 100%キープ

- ・成績不振者への個別指導を強化し、国家試験合格率 100%を目指す。

ウ 質の高い入学希望者の増加

- ・広報活動を見直し体験授業など対面を多くするとともに、入試の問題や時期を見直す。

エ 教務と事務の業務把握と役割分担および学籍システムソフトの活用

- ・教員と事務で業務を洗い出し役割分担を明文化する。
- ・学籍システムを活用し、試験の名簿、採点表を自動作成する。

オ 卒業生の本学医療施設への入職率向上と定着支援

- ・雇用対策チームや看護部と情報共有や連携を強めインターンシップを行う。
- ・卒業生の就業定着支援のために、母校で集う会などを開催する。

(4) 図書館

ア 自校教育

- ・本学の歴史、建学の精神について、オリエンテーションや担当講義にて、記念室の案内や資料の紹介を行った。
- ・閲覧室の企画展示コーナーに設置している創立者や卒業生の著作、活躍した女性科学者に関する図書をオリエンテーションや演習の際に紹介し利用を促した。

イ 積極的な教育支援

- ・医学部 1 年、3 年、看護学部 1 年、3 年、看護専門学校 1 年、医学研究科、看護学研究科、看護部の講義にて、提供する情報資源や MyLibrary の使い方を紹介した。

ウ 保存資料のデジタル化・公開

- ・歴史的資料 1 点のレプリカ製作を検討し、完了して記念室に展示した。
- ・オープンアクセスジャーナルを中心として学術リポジトリへの登録を行い、本学研究成果の公開を継続的に行った。

エ ウィズ アフターコロナ時代の新しい図書館サービスの提供

- ・感染対策を継続したうえで、平日の開館時間を 19 時まで延長した。
- ・アカデミックコモンズの開室は平日 20 時まで、土曜日は 17 時までに延長した。
- ・入館者数、貸出冊数ともに、前年度に比べ増加に転じている。
- ・非来館利用にも対応すべく、MyLibrary を通じた学術資料の利用方法の普及に努めつつ、特に電子ブックサイトの登録利用を積極的に推進した。

(5) 女性医療人キャリア形成センター

ア ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（先端型）推進

- ・ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（先端型）2年目を迎え、「グローバルヘルスリーダー育成と更なる女性登用『YAYOIプロジェクト』本格始動。研究支援金制度12名ならびに彌生人メンター・メンティ賞4名に対し助成金による支援、各補助制度において13名の費用補助を実施した。
- ・本学初の介護支援事業として、子育てファミリーサポートの介護版「ちょこっと介護・見守り支援」を開始した（委託：NPO法人子育てネットワーク・ピッコロ）。
- ・本事業の一環として、オープンイノベーション講演会、ピアラーニング、介護講演会、科研費セミナー、外部委託によるAI講演会や講習会を定期的に開催した。

イ 女性医療人リーダー育成部門

- ・令和4年度において本学教授3名を輩出した。
- ・本学卒業生であり、秋田県医師会会長の小泉ひろみ先生によるキャリアセミナー開催した（第二部にて齋藤加代子特任教授との対談実施）。
- ・現役教授によるピアラーニング、リーダーシップセミナーを開催した。
- ・英語論文校正費用一部補助制度において、厳正なる審査の結果2名に支援を行った。

ウ 女性医師再研修部門

- ・個別面談、キャリアカウンセリングの累計相談者数は305名。新型コロナウイルス感染症拡大により研修受入は中止とし、9名の復職相談対応を行った。
- ・「第54回日本医学教育学会大会」にて「女性医師復職支援におけるアンメットニーズとは―相談者の追跡調査から―」の口演発表を行った。

エ 女性医師・研究者支援部門

- ・女性医学研究者2名（臨床系）および10月より男性医学研究者1名に研究支援員を配置した。
- ・女性医師・研究者支援シンポジウム開催（2022.6.11）。
- ・女子中高生の理系進路選択プログラム：サイエンスカフェ開催（2023.3.25）。参加者13名。

オ 看護職のキャリア支援・勤務継続支援

- ・メンタルヘルスカウンセリング221名(724回)、サポート者カウンセリング205名(223回)実施。
- ・「本学の看護職者の職務意欲の維持への支援に向けたメンタルヘルスの実態調査」実施（6月）。調査結果の一部を「東京女子医科大学学会第18回学術集会」「東京女子医科大学病院看護研究発表会」にて発表した。
- ・看護専門領域スキルアップ研修は42研修を実施し、のべ733名が参加した。
- ・クリニカルコーチ育成プロジェクトではワークショップ開催し、40名が参加した。
- ・看護領域における論文作成や研究指導を目的とした「ピアサポートの会」を3回実施した。

カ eラーニングプロジェクト

- ・全教職員を対象としたYouTubeを新たに4本公開した。

(6) 統合教育学修センター

ア ウィズコロナ時代の学生教育・病院職員研修の支援

- ・前年度に採択を受けた文科省大学改革推進等補助金である「ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材育成事業」を学生実習にて計画通りに実施。
- ・他部門/部署との協働と連携による ICLS 講習会、JMECC 講習会、CVC 実技試験・研修、経食道心エコーハンズオンセミナー、気道確保困難者ハンズオンセミナー、IV ナース実技試験、看護職新人職員研修等の実施。
- ・病院機能評価受審に向け、病院職員の心肺蘇生法実技訓練の実施。

(7) 保健管理センター

ア 学校安全保健法に基づいた医学部・看護学部・看護専門学校の学生の健康診断の実施と健康管理

- ・定期健康診断受診率は 100% を達成した。感染対策を行い、採血も必要学年の実施は終了した。

イ 医学部・看護学部における健康管理教育および教育に還元できる研究の継続

- ・健康教育は医学部、看護学部ともに 100% 終了した。学会発表は全国大学保健管理研究集会で優秀演題賞を受賞した。

ウ 医療系大学の学生としての感染症管理

- ・小児 4 種感染症の追加接種は終了した。新型コロナウイルス感染症は大学内での学生のクラスターは発生しなかった。B 型肝炎ワクチン接種は終了した。

エ 職員の健康管理体制の強化とメンタルヘルスの向上

- ・昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染予防対策に配慮して職員健康診断を実施し、毎月長時間労働者の健康管理やメンタルヘルス不調者の産業医面談を行なった。また過重労働者管理については人事課と協働し、管理職や医師の時間外労働時間を管理も行えるようになった。

オ 特定健診を取り込んだ職員健診システムの構築とコラボヘルスの推進

- ・健診システムに一昨年度導入した特定健診（メタボ健診）の機能を駆使し、本学の健康保険組合とのコラボヘルスを推進し、特定健診受診率の向上に貢献した。

カ 新型コロナウイルス感染症に対する学生、職員の健康管理体制の強化と予防、陽性者や濃厚接触者となった学生、職員の復学・復職支援

- ・学生・職員の体調不良者の受診を積極的に勧め、学生や職員の復帰の支援や復帰後の体調管理を行なった。

(8) 国際交流

ア 学術交流協定関連

- ・協定更新 1 件（台湾台北医学大学）
- ・協定終結 1 件（中国蘭州大学）

イ 学部の学生交流

- ・新型コロナウイルス感染拡大により中止していた、交換留学生の派遣と受入を再開（2023 年 3 月）
医学部派遣 12 名 : 英国カーディフ大学 1 名、ベルギーブリュッセル自由大学 5 名、
米国マウントサイナイ医科大学 4 名、米国コロンビア大学 2 名
医学部受入 3 名 : 英国カーディフ大学 3 名

- 看護学部派遣 11 名 : 米国ハワイパシフィック大学 8 名、韓国梨花女子大学 3 名
- ウ 海外からの訪問者の受け入れ
- ・イタリアの大学・研究担当大臣、駐日イタリア大使他 3 名が先端生命医科学研究所 (TWIns) を見学 (2022 年 9 月)
 - ・ベルギーブリュッセル自由大学の学長・副学長・国際交流担当が来校し卒前・卒後の交流について意見交換 (2022 年 12 月)
 - ・ベルギーの看護学部の代表団 (The University College, Léonard de Vinci (HE Vinci) 他) が来校し両国の看護教育について意見交換 (2022 年 12 月)
- エ 外国人留学生関連
- ・新型コロナウイルス感染拡大により中止していた各診療科での留学生の受入を再開 (2022 年 9 月)
- オ 補助金の採択
- ・「2022 年度海外留学支援制度 (短期受入・短期派遣)」採択。 [] 内は補助金額
(医学部) 学生臨床実習プログラム (派遣) [40 万円]
(看護学部) 国際的な視野に立って社会に貢献できる看護師育成プログラム (派遣) [64 万円]
- カ 安全保障貿易輸出管理事前審査
- [様式 5] 技術の提供・貨物の輸出の事前確認 シート : 6 件
 - [様式 7] 安全保障輸出管理チェックシート (外国出張・海外研修用) : 30 件
 - [様式 8] 外国人 (留学生・研究者・教員・訪問者等) 受け入れの事前確認シート : 13 件

(9) 公開講座

第 39 回公開健康講座	
対 象 者	一般の方
開 催 日	令和 4 年 11 月 12 日～11 月 14 日
開 催 方 法	Web 配信
テ ー マ	「糖尿病の病態と医療の最前線-インスリン発見 101 年を記念して-」
担 当	糖尿病・代謝内科

【 研究 】

(1) 先端生命医科学センター

- ア 女性研究者育成
- ・学部生が勉強会に参加し、研究活動を行った。「YAYOI プロジェクト」の一環としてオープンイノベーション講演会を 2 回開催した。
 - ・異分野融合研究創出に向けたセミナーを 10 回開催した。
- イ 産学官連携の研究活動のさらなる推進
- ・次世代医療機器連携拠点事業と連携し女子医大ニーズマッチング会を実施した (1 回開催)。
 - ・10⁸細胞以上の細胞大量培養技術を達成した。
- ウ 医学・医療における AI 応用研究の推進

-
-
- ・手術動画及び術中運動神経検査データを匿名化抽出かつ AI 応用解析を実施し、実手術での運用を実施出来る段階までの基盤開発を行った。
 - ・次世代医療機器連携事業と連携した AI 応用セミナー2 回、実習 1 回（合計 3 回）を開催した。
- エ 新たな融合研究領域の確立
- ・早稲田大学の研究者によるセミナーを開催した（10 回）
 - ・企業、大学等との新規共同研究を開始した（企業 6 件、大学 4 件）。
 - ・早稲田大学と連携しスマートロボット AIREC の評価実験室を構築し、ロボットのデモンストレーション用のシナリオ作成を実施した。
- オ ウィズコロナ/アフターコロナでの国際研究交流の推進
- ・ユタ大学（米）やジョージア工科大（米）との共同研究を実施、開始した。
 - ・国際コンピュータ外科学会やフランホーファー研（独）との国際ワークショップ等を開催し国際研究者と交流した（計 3 回）。

(2) 総合医科学研究所

- ア ユーザーのための研究環境の整備（施設設備および設置機器の効率的運用）
- ・新規有料支援サービスの立ち上げた（電子顕微鏡試料作製、組織化学染色等）。
 - ・総合研究棟及び巴研究教育棟の利用者から、意見や利用状況を踏まえ、適宜改善を行った。
 - ・ホームページの新 CMS (Contents Management System)への移行を完了し、運用を開始した。
- イ 解析サービス部門の発展による横断的なトランスレーショナル・リサーチの推進
- ・解析サービスでは過去最高に並ぶ受託実績を安定的に達成している。
 - ・人工知能を応用した遺伝子解析技術や培養細胞を用いた機能解析の技術提供を行い、論文報告につなげた（Azuma K, Horisawa S, et al., Clin Genet. 2023; Tanaka S, Iwasaki N, et al., Endocr J. 2023 など）。
- ウ 遺伝子情報を基盤とする疾患メカニズムに関する基礎的研究と医療に有益な知見を引き出すデータサイエンスの推進
- ・学術論文発表、国内外での学会発表を通して研究部門の研究成果を学外に報告した。
 - ・複数の国内製薬企業と共同でセミナーを開催し、研究部門が持つ知識・技術を広めた。
 - ・関連学会において研究部門が持つ遺伝子情報解析技術の普及に努めた。
 - ・学内・学外研究者との共同研究に積極的に取り組んだ。
- エ 女性研究者に対する研究支援体制の整備と若手研究者の人材育成の推進
- ・学外から閲覧可能な動画配信システムにより、産休・育休中の女性研究者が在宅から最新の研究情報取得や基本的実験技術の習得が行えるようにした。
 - ・教員と技術職員による基本的実験技術の実演や指導、研究支援を適宜行った。
 - ・セグメント 1、2、6 の講義・実習および大学院初期カリキュラムを実施し、受け入れ大学院生 4 名の研究指導も継続して行った。
 - ・AI データサイエンスと医療教育委員会と協働して文科省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の申請を行い、認定を取得した。
- オ 総合研究所と統合医科学研究所の合併による効率化と高度化の実現
- ・両研究所の有する有料支援サービスと今後の運用について協力体制を構築した。

- ・将来の巴研究教育棟増築・移転に向けて、相互の持つ資産を有効に活用する方向で進めた。
- ・所員全員での定期ミーティングを行うことで、新研究所の方向性と運用について話し合う場を設けた。

(3) 実験動物研究所

ア 動物実験の倫理と実験動物の取り扱いに関する教育

- ・動物実験講習会、研究所利用説明会、大学院初期カリキュラム講義について、講習を撮影した DVD を各教室に配布した。
- ・技術講習会は 5/21 にラット（受講 2 名）、7/14 にマウス（受講 1 名）、11/26 にマウス（受講 2 名）を行なった。

イ 動物実験に関する啓発・広報活動の推進

- ・実験動物研究所の「利用説明、利用法（SPF、感染動物、中動物）」を撮影した DVD を作製し、登録講座に配布した。
- ・標準作業手順書（SOP）の改訂を行なった。
- ・動物実験計画書の審査を行い、動物実験に関する助言を行った。
- ・研究所 HP（学外）および HP（学内）を更新し、年報を J-STAGE に掲載した。

ウ 実験動物の適正な飼育管理の遂行と検疫の施行

- ・3 ヶ月に 1 回行なっている微生物モニタリング（マウス・ラット）では、全ての飼育室で実験動物中央研究所の通常コアセットが陰性であり、清潔な飼育状況（specific pathogen free (SPF)）が確認された。

エ 遺伝子組換えマウス作製、学会と論文による情報発信、外部資金獲得

- ・今年度は学内・学外からの遺伝子組換えマウス作製の依頼について、マイクロインジェクションでトランスジェニック 1 ライン、コンディショナルノックアウト 4 ライン、ノックイン 6 ラインを、エレクトロポレーターでノックアウト 5 ラインを作製した。また、エレクトロポレーターでノックアウトラット 1 ラインを作製した。体外受精は学内 33 件と学外 14 件の計 47 件、個体復元は学内 24 件と学外 6 件の計 30 件、精子凍結は学内 3 件と学外 3 件の計 6 件を行った。
- ・主著として The FASEB J に 1 報、共著として Blood, J Biol Chem, Sci Rep 等に 7 報が掲載された。
- ・外部資金としては、科学研究費の基盤研究費 (C)、若手研究、革新的先端研究開発支援事業 (AMED-CREST) に採択された。
- ・理研バイオリソースセンター (BioResource Center, BRC) に寄託した遺伝子改変マウスについて、University of Alberta (Canada)、Center for Cancer Research (Spain)、東北大学、信州大学、佐賀大学等から提供依頼があり、凍結受精卵、凍結精子を提供した。
- ・企業からの遺伝子改変マウス作製受託について、文部科学省と相談しながら進めている。

(4) 研究推進センター

ア 研究者支援のための公的研究資金に係る稟議申請等、承認手続き事務の簡素化・迅速化による業務の改善

- ・配分機関との契約締結日に係る稟議決裁等は方針稟議発出運用で、承認手続きの簡素化・迅速化を

-
-
- 達成した。
- ・文科科研費の雇用期間を超えて申請を認める運用について、規程及び誓約書を稟申し理事会の承認を得た。
- イ 研究支援業務遂行のための体制整備
- ・課員の退職による補充のため募集を行い応募はあったが採用に至らなかった。公募を継続する。
 - ・CRC 看護師 1 名が補充された。
- ウ 研究倫理教育体制の再構築と審査体制の整備
- ・研究倫理教育 (e-APRIN) の受講の徹底を図った (受講率 100%) 。
 - ・公的研究費の管理・運営に係る研究者等、全員がコンプライアンス教育講習会を受講した。
 - ・倫理指針改定に対して各種様式ならびに倫理審査電子申請システムの変更を実施した。
 - ・HP、Web フォームにより研究者向けのきめ細かな情報提供を行った。
- エ 産学官連携の研究活動に係る適切な知財の権利取得の支援
- ・新しい知的財産マネジメント委員会規程及び知的財産の管理等に関する基準を制定し、当該規程及び当該基準に基づき知財の管理・利活用を開始した。
- オ 研究費獲得と研究所の運営改革
- ・研究費獲得の公募情報等を学内研究者へメール配信して周知した。
 - ・研究所事務体制の役割分担を実施した。

【 医療 】

(1) 東京女子医科大学病院

- ア 経営改善と業務の効率化
- ・病院ホームページの更新を完了した。新教授の紹介等を含めリニューアル前と比較すると優しく温かみのある構成となった。
 - ・ベッドコントロール室の積極的な入院調整を実施している。
 - ・医師事務作業補助 (100 対 1) 、急性期看護補助加算 (夜間 100 対 1) の施設基準を取得し、増収が期待できる。
 - ・本年度の外来患者数、手術数、病棟稼働率は、目標値に対して未達であった。
- イ 医療安全の推進
- ・新型コロナウイルス感染症の感染収束に向かいつつあるが適切な感染対策を履行し、職員の安全を担保できた。また、院内クラスター感染の発生もなかった。
 - ・医療安全啓発センター運用開始は令和 5 年度を予定している。
 - ・臨床倫理委員会規程を制定し、臨床倫理コンサルテーションチームが活動を開始した。
- ウ 働き方改革への対応
- ・継続的に診療科の時間外モニタリングと病院運営会議での報告を行い、時間外削減の啓発を促進している。
 - ・医師業務のタスクシフトのため医師事務作業補助、夜間の看護補助者の採用を行い、医師の負担軽減に注力している。
- エ 地域連携の強化
- ・地域医師会・新規開業医等へのご挨拶を令和 4 年 5 月から開始し、地域連携を強化している。

- ・病院広報誌を10月に発行し、紹介医、連携登録医を対象に配布した。
- ・地域連携セミナーを3回開催し、地域の医療機関との事例共有と意見交換を行った。3月2日は脱コロナを目指して弥生記念講堂を用いてハイブリッド開催とした。
- ・コロナワクチン接種や酸素ステーションへの医師派遣等を適宜実施しており、次年度以降も継続予定。

オ 病院機能評価の受審

- ・審査領域（第1～第4）ごとのワーキンググループを月1～2回実施し、C評価となり得る項目の改善に取り組んでおり、審査直前まで継続する。
- ・2月13日にモックサーベイ（日本医療機能評価機構）を実施し、新たな改善すべき項目を把握できた。モックサーベイは令和5年5月および審査直前の9月にも予定している。
- ・毎月、推進委員会（管理者・担当者対象）、進捗報告会（全職員対象）を開催し、審査に向けた情報共有と意見交換を実施した。

(2) 附属足立医療センター

ア 経営改善

- ・目標としていた診療報酬の上位施設基準や新たな施設基準を取得した。入院日当単価も上がり増収施策として進捗することが出来た。

イ 医師の働き方改革と他職種へのタスクシフト

- ・医師の時間外、休日労働の上限規制に向けて法人と連携し、労働時間短縮のための計画案を策定中。
- ・医師業務を他職種へのタスクシフトを進展させる目的で、医師事務作業補助者の増員（40対1）、救急救命士の増員を図った。

ウ 病院機能評価取得準備

- ・病院機能評価取得に向けて、多職種のメンバーが参加したタスクチームを立ち上げ、審査領域毎に改善事項の洗い出しや改善対応、各種マニュアルや手順書の準備を進めた。
- ・医療の質改善のため病院長直轄のTQM推進室を設置し活動を開始した。

エ 入退院調整システムの充実

- ・入退院調整システムを整備し、院内連携、多職種連携を進めスムーズな入院・退院を図っている。

オ 地域連携の強化

- ・地域医療支援病院運営会議や医療連携フォーラム等を利用して当院の病院機能や地域連携の枠組みを発信し、地域の医療機関や行政機関との連携を強化した。
- ・高度医療機器の共同利用を地域の医療機関に呼びかけ脳血流SPECTや骨シンチの共同利用を行った。
- ・ヘルスセミナーや足立区(地域生涯教育センター、江北図書館)との協働でイベントを開催し地域住民の健康教育に協力している。

(3) 附属八千代医療センター

ア 法人内医療施設との連携を強化し経営の改善と業務の効率化

- ・コロナ関連の補助金を積極的に申請しこれらの補助金により収支は改善した。
- ・令和5年2月、コロナの補助金に係る会計検査院の会計実地検査が行われた。

イ DPC 病院としての医療収入効率性の向上

- ・施設基準は現在の状況で届け出ることができるものはすべて届け出をした。
- ・令和 5 年 1 月に行われた関東信越厚生局の施設基準に係る適時調査は、おおむね良好であった。

ウ タスクシフトの推進

- ・診療看護師 2 名が診療看護師としての活動を開始し、認定看護師 2 名が特定行為研修を修了し資格を取得し特定行為の実践を開始した。
- ・臨床工学部では特定研修を 4 名が受講した。透析室での入院患者への穿刺は継続して臨床工学技士が行っている。また、緊急オペなどの繁忙時に麻酔科医への支援として輸液ポンプの接続や操作を行うことが可能となっている。

エ 抗菌薬適正使用体制の充実

- ・全対象抗菌薬の適切性を経時的に評価し、外来における経口抗菌薬の処方状況の集計を行った。
- ・関連医療機関との複数回の会議や関連マニュアルの改訂など算定要件を全て満たした。

オ 病院機能評価の受審と合格

- ・各領域が自己評価表を作成し完成した。
- ・令和 5 年 12 月に日本医療評価機構のサーベイヤーの模擬審査を受審する予定。

(4) 附属成人医学センター

ア 安定した黒字経営の維持

- ・昨年度に引き続き収益の黒字化を目標としたが、年度の最終決算ではわずかに赤字となった。総支出は昨年比で抑制されたが、今年度の健診数が昨年比で減少したことが影響した。
- ・職員一丸となってコスト意識をもって、適切な医療の提供に引き続き取り組むことができた。

イ 医療安全・危機管理

- ・全職種の代表者出席のもとで安全対策委員会が月 1 回定期的に開催され、インシデント・アクシデント内容を共有し、PDCA を回している。議事録は職員全員に周知できている。
- ・レベルⅢ以上に該当するアクシデントの発生はなかった。

ウ 医療連携推進

- ・本院外来に多くの患者を紹介し、ドックオプションとして自費の PET-CT 患者を紹介している。
- ・東京都から委託を受けた渋谷区認知症関連疾患センターとして、認知症専門ナース、臨床心理士などの専門スタッフを配置して認知症診療に従事しており、紹介患者が増加している。患者相談会はコロナ対策のため中断していたが、少人数で数か月に 1 回再開した。
- ・渋谷区医師会員対象の渋谷区医療連携の会は予定通り年 2 回実施（Web 開催）した。第 39 回はコロナ感染症の後遺症に関するテーマであり、視聴者数は過去最大となった。

エ 医学教育への貢献

- ・本学医学部・看護学部における講義、実習、WS を担当した。さらに教育委員会委員や科目責任者として職責を果たし、OSCE 評価者を派遣した。

(5) 附属東洋医学研究所

- ・COVID-19 の影響が続きかつ医局員が一人退職したために、令和 4 年度の全患者数は 33,141 人（対前年比 98%）であった。漢方部門が 29,232 人と対前年比の 97%であったが、初診は 1,060 人

とで対前年比の 112%と増加した。鍼灸部門は 3,909 人(うち初診 302 人)で対前年比 104%と 2 年連続増加した。当施設は、全国の大学施設における東洋医学専門外来の中で最多の患者数となっている。

- ・「東洋医学研究所クリニック（保険）」では、対面による診察が基本であるが、COVID-19 対策の一環として昨年同様遠隔診療を活用した。令和 4 年度の遠隔診療は 2,594 件と昨年の 56%、全診療件数の約 9%に留まった。
- ・東洋医学研究所鍼灸臨床施設（自費）」では、ホームページに顔面神経麻痺の鍼灸治療について掲載したことで、顔面神経麻痺の初診患者数が増加した（掲載前 19 人/年、掲載後 54 人/年）。

【 事務 】

(1) 総務部

(総務課)

ア ペーパーレス会議システムを導入し、費用削減および業務効率化を推進する

- ・会議体に合わせたペーパーレス会議導入に向け、情報収集および仕様書のとりまとめを行った。
- ・他大学での導入実績を参考とするため、アンケートを作成した。

イ 決裁と事務効率化を目的とした電子稟議システムの導入

- ・電子稟議システム導入は検討保留となったが、検討再開時に利用できる検討材料をとりまとめた。

ウ 本学の建学の精神ならびに理念を実践し本学を担う教職員を育成するための彌生塾運営体制を確立させる

- ・塾生向けの彌生塾セミナーを 4 回開催し、セミナー運営および受講管理体制を整えた。
- ・特待生コース開講のため、公募手順およびプログラム案を作成した。

(広報室)

ア 学内／学外広報体制と組織力の強化

- ・ホームページ管理規程改定に伴い、学外向けに公開される診療科紹介等独自ホームページのコンテンツ点検を常態化しコンプライアンスを徹底する。併せ適時情報開示を前提とした法令に基づく情報公開体制を確立する。
- ・学内広報誌「大学ニュース」による職場風土の刷新とステークホルダーへのサービス向上を目指して、インナーコミュニケーションを継続強化する。併せて、学生保護者様向け情報誌「カトレア」との連携を深め、学生間との意思疎通を深化していくものとする。
- ・ステージで本学と連携する大学・研究者とのネットワークを強化する。併せて、本学へ就学就職する応募者に向けた情報利便性のレベルアップを図る。

イ ブランド再構築に向けた発信力の強化

- ・文部科学省記者会・科学記者会及び厚生労働省記者会を情報開示の基点とし、併せて主要医学系ジャーナリストとのネットワーク作りを進め、研究成果発表等啓発活動に繋がるプレスリリース体制を確立する。
- ・学術広報も含めて本学のブランド価値向上につながる取材協力の頻度を増やし、メディアとの関係を強化すると共に好意度の高いパブリシティの獲得を目指していく。
- ・動画の情報伝播力とその情報効率の高さを認識し、YouTube 本学公式チャンネルの活用を推進す

る。とりわけ先端生命医科学センター等研究動画など本学の特徴を披歴するコンテンツを積極的に展開する。

(防災・保安課)

ア 災害を想定した防災体制の構築

- ・防災・保安課ホームページを随時更新し、防災・保安に関する情報を発信し、防災・保安に携わる職員の意識向上を図るとともに、大学・病院内の安全確保に努めた。
- ・実際の火災を想定した実践的な自衛消防隊の訓練を実施した。
- ・安否確認サービスシステムの運用の徹底を図るため、定期的な送信訓練の実施により災害発生時に備えた。

イ 大学・病院内での事件事故への適切な対応

- ・法人全体の警備体制を随時見直し、警戒警備の万全を期す。
- ・警察・消防と連携を図り安全確保に努める。
- ・警備会社と連携を図り警戒警備の徹底を図る。
- ・患者に対する接遇マナーの向上を図る。

(庶務課)

ア 支援業務による大学全体のコスト削減への貢献

- ・時間配分による支援業務を実施することで新規支援先の開拓を行った。

(2) 内部監査室

ア 監査業務

- ・公的研究費の管理・監査のガイドライン(実践基準)を踏まえ、ルールに基づいた内部監査を実施した。

イ 監事との連携強化

- ・監事監査をサポートし、監事との情報共有を行うなどして監事との連携に努めた。

ウ 内部通報

- ・法人内外から寄せられた内部通報に対して迅速に対応した。
- ・不正の早期発見及び早期解決に努めた。

エ ハラスメントへの対応

- ・ハラスメント相談員及び経営統括部人事課と協働して、ハラスメントに関する相談、苦情に対応するとともに、ハラスメントの未然防止、意識啓発を図った。

(3) 医療安全・危機管理部

ア 本学の卒前教育における患者安全学修の充実

- ・2020年度より開始した両学部協働縦断科目(医療・患者安全学)は3年目となり、グループ討論、双方向性講義、タイムリーな形成的フィードバックの重要性が明らかとなってきたため、学生からの意見発表やシミュレーション演習直後にフィードバックを取り入れることにより、知識を実践に結び付ける工夫を行った。

イ 生涯教育における患者安全学修の充実(全職種)

- ・医療安全推進の中心的役割を果たすセーフティマネージャーに対する研修制度の継続に加え、過去

の事例から初心を学び直すための医療安全啓発センター開設に向けては、新型コロナウイルス感染症の環境下、改めて全医療施設長からのご意見を踏まえ、具体的な計画を立案し、次年度早々に実施することとなった。

ウ 本学附属医療施設間の情報共有および標準化

- ・各医療施設の固有性を尊重しつつ、ベンチマークを通じてより効果的な医療安全施策の標準化をさらに進める事を目標に、医療安全合同会議を年3回オンラインにて開催した。

エ 危機管理体制とBCP

- ・昨年度と同様、総合防災訓練で全施設を対象とした情報伝達訓練を行うとともに、医療施設によって異なっている災害時の職員参集基準を学内で統一することの是非について検討を継続し、学校法人東京女子医科大学防火・防災管理規程によって学内各施設に設置が求められている「防火・防災対策委員会」と関連規程の整備および災害発生時に学内各施設が参照できる対応表の作成を進めて行くことになった。

2. 認可事項等

(1) 大学学則、大学院学則の一部改定

【大学学則】

- ・ 科目「情報処理・統計」を「AI・データサイエンスと医療」に変更したことに伴い、学則の別表Ⅰの改定を行った。
- ・ 令和3年5月に文部科学省へ手続きを行った新カリキュラムにおける科目について、コマ数の不一致が判明したことから平仄を合わせるため別表Ⅱ-1の改定を行った。
- ・ 科目「内分泌系」を「内分泌・高血圧系」に変更したことに伴い、別表Ⅰの改定を行った。

【大学院学則】

- ・ 国際環境・熱帯医学分野が公衆衛生学分野に吸収されたことに伴い、第8条の改定を行った。
- ・ 産婦人科分野を婦人科学分野と産科学分野へ変更したことに伴い、第8条の改定を行った。
- ・ 総合内科学・総合診療科分野が総合診療・総合内科学分野に名称を変更したことに伴い、第8条の改定を行った。

IV. 財務の概要

令和4年度は、引き続き施設将来計画を着実に実行した。令和元年度より着工している巴研究教育棟の増築工事を予定通りすすめた。また、足立医療センター完成に伴う旧東医療センター、および旧掛川キャンパスの解体を行い、ともに令和5年度に完了予定である。

収支面では、昨年引き続き COVID-19 関連等による収支へのマイナスインパクトは厳しいものであった。

収入に関しては、外来収入・入院収入ともに大幅な減収となった。本院では1日平均で外来213人、入院114人が減少している。八千代医療センターも1日平均で外来71人、入院24人が減少している。足立医療センターにおいては昨年、移転に伴う一時的な診療制限等による減収要因によって1日平均で外来28人、入院14人が増加となっているが、コロナ前の令和元年度水準には戻っていないのが現状である。よって医療収入は昨年度比で25億3千7百万円の減収となった。

支出に関しては経営統括理事の主導の下、その直轄組織である経営統括部を通じ引き続き徹底的な経費削減を始め、人件費の適正化等の重要な経営課題に対し根気強く取り組んだ。その結果、人件費は昨年度比で8億6千2百万円の削減となった。

なお、昨年引き続き特例的な補助金として国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」としての財政措置により、新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れている医療機関に対する補助金が交付された。本学に対しても COVID-19 関連の補助金として約67億円の補助金が交付され、表面上の基本金組入前収支差額は予算を6千5百万円上回る14億2千9百万円の収入超過となった。

1. 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科目	R4年度予算	R4年度決算	差額
学生生徒等納付金	5,107	5,108	△ 1
手数料	76	89	△ 13
寄付金	755	658	97
経常費等補助金	3,446	9,916	△ 6,470
付随事業収入	1,215	1,319	△ 104
医療収入	76,383	70,600	5,783
雑収入	4,264	4,983	△ 719
教育活動収入計	91,246	92,672	△ 1,427
人件費	34,921	34,910	11
教育研究経費	45,317	42,820	2,498
管理経費	4,203	7,680	△ 3,477
減価償却費	7,046	7,047	△ 1
徴収不能引当金繰入額	46	38	8
教育活動支出計	91,534	92,495	△ 961
教育活動収支差額	△ 288	177	△ 465
教育活動外収入	37	29	8
教育活動外支出	288	331	△ 43
教育活動外収支差額	△ 251	△ 302	51
経常収支差額	△ 539	△ 124	△ 415
その他の特別収入	2,237	2,296	△ 59
その他の特別支出	334	742	△ 408
特別収支差額	1,903	1,554	349
基本金組入前収支差額	1,364	1,429	△ 65
基本金組入額合計	3,607	△ 1,194	4,801
当年度収支差額	4,971	236	4,735
基本金取崩額	0	4,477	△ 4,477
前年度繰越収支差額	△ 108,717	△ 102,975	△ 5,742
翌年度繰越収支差額	△ 103,746	△ 98,262	△ 5,484

(参考)

事業活動収入合計	93,520	94,998	△ 1,478
事業活動支出合計	92,156	93,568	△ 1,413

(注記) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示。

新型コロナウイルス感染症に伴う補助金として67億円の収入がありました。

旧東医療センター売却に伴う移転補償費として26億5千万円の収入がありました。

新型コロナウイルス感染症等に伴う医療収入の減収によって医療経費は大幅な削減となりました。

過年度による新型コロナウイルス感染症関連補助金の返還金が27億円、また旧東医療センター解体工事費として11億円の支出がありました。

旧東医療センター土地建物除却費用として4億円、補助金収入の過年度分実績精算による返還金が3億円ありました。

基本金組入前収支差額は13億6千4百万円の予算に対して、6千5百万円上回る14億2千9百万円の収入超過となりました。

2. 資金収支計算書

収入の部

(単位：百万円)

科 目	R4年度予算	R4年度決算	差 額
学生生徒等納付金収入	5,107	5,108	△ 1
手数料収入	76	89	△ 13
寄付金収入	966	755	211
補助金収入	4,167	10,651	△ 6,484
資産売却収入	0	1,512	△ 1,512
付随事業収入	1,215	1,319	△ 104
医療収入	76,383	70,600	5,783
受取利息・配当金収入	37	29	8
雑収入	4,264	4,547	△ 283
借入金等収入	100	226	△ 126
前受金収入	1,560	1,544	16
その他の収入	25,514	22,851	2,662
資金収入調整勘定	△ 22,197	△ 18,469	△ 3,728
前年度繰越支払資金	33,178	33,178	
合 計	130,370	133,940	△ 3,571

新型コロナウイルス感染症に伴う補助金として67億円の収入がありました。

旧東医療センター土地売却として15億円の収入がありました。

支出の部

科 目	R4年度予算	R4年度決算	差 額
人件費支出	35,082	35,386	△ 304
教育研究経費支出	45,317	42,738	2,580
管理経費支出	4,201	8,026	△ 3,825
借入金等利息支出	288	331	△ 43
借入金等返済支出	2,493	2,541	△ 49
施設関係支出	4,077	795	3,283
設備関係支出	2,718	1,492	1,226
資産運用支出	1	1	
その他の支出	17,908	17,272	636
資金支出調整勘定	△ 14,476	△ 14,598	122
次年度繰越支払資金	32,760	39,955	△ 7,195
合 計	130,370	133,940	△ 3,571

各医療施設の医療機器購入・更新費用として14億9千2百万円を支出しました。

次年度繰越支払資金は327億6千万円の予算に対して、71億9千5百万円増加の399億5千5百万円となりました。

(注記) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示。

3. 貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	差 額
固定資産	116,229	121,682	△ 5,454
土 地	20,316	20,441	△ 126
建 物・構 築 物	67,527	71,652	△ 4,125
機 器 備 品	12,975	14,634	△ 1,658
図 書	801	800	1
車 輛	23	24	△ 2
建 設 仮 勘 定	916	344	572
特 定 資 産	13,239	13,238	1
その他の固定資産	433	549	△ 116
流動資産	57,885	55,028	2,858
現 金 預 金	39,955	33,178	6,777
未 収 入 金	16,900	20,763	△ 3,863
そ の 他 貯 蔵 品	789	852	△ 63
その他の流動資産	242	235	6
資 産 の 部 合 計	174,114	176,710	△ 2,596

建物等の償却資産は減価償却累計額を控除したあとの金額を表しています。

巴研究教育棟増築工事に伴う建設勘定等への振替による増加です。

期末支払資金の目安となる第4号基本金相当額(69億4千6百万円)以上を保持しています。

負債の部

科 目	本年度末	前年度末	差 額
固定負債	60,819	64,046	△ 3,226
長 期 借 入 金	43,278	44,935	△ 1,657
学 校 債	780	1,113	△ 333
退 職 給 与 引 当 金	16,330	16,821	△ 490
長 期 未 払 金	431	641	△ 210
年 金 引 当 金	0	536	△ 536
流動負債	26,214	27,013	△ 799
短 期 借 入 金	9,157	9,157	
学 校 債	725	1,050	△ 325
未 払 金	13,975	14,518	△ 543
その他の流動負債	2,356	2,287	69
負 債 の 部 合 計	87,034	91,059	△ 4,025
基本金	185,343	188,626	△ 3,283
第 1 号 基 本 金	175,877	179,162	△ 3,284
第 2 号 基 本 金	0	0	
第 3 号 基 本 金	2,519	2,518	1
第 4 号 基 本 金	6,946	6,946	
繰 越 収 支 差 額	△ 98,262	△ 102,974	4,713
純 資 産 の 部 合 計	87,081	85,651	1,429
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	174,114	176,710	△ 2,596

借入返済が進んだことにより、前年度末より16億5千7百万円圧縮しました。

基本財産のうち自己資金による固定資産の調達額を表します。
4年度は旧東医療センター除却により、組入額が32億8千4百万円のマイナスとなりました。

資産合計から負債合計を差し引いた正純資産は、870億8千1百万円となり、前年度末より14億2千9百万円増加となりました。

(注記) 減価償却累計額 108,182 110,353 -2,171

(注記) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示。

◎ 主要財務比率表

(単位：%)

比 率	算 式 (×100)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
人件費比率 ▽	人 件 費	39.7	38.9	41.7※	41.5※	39.8※
	事 業 活 動 収 入					
人件費の事業活動収入に対する割合を示す比率						
教育研究経費比率 ▽	教 育 研 究 経 費	51.5	50.9	53.9※	58.9※	55.8※
	事 業 活 動 収 入					
教育研究経費の事業活動収入に対する割合を示す比率						
管理経費比率 ▽	管 理 経 費	4.4	4.8	6.0※	5.5※	9.8※
	事 業 活 動 収 入					
管理経費の事業活動収入に対する割合を示す比率						
学生生徒等納付金比率	学 生 生 徒 等 納 付 金	4.9	4.8	5.4※	5.7※	5.8※
	事 業 活 動 収 入					
学生生徒納付金の事業活動収入に対する割合を示す比率						
寄付金比率 (※1)	寄 付 金	1.1	1.2	1.5※	1.0※	1.0※
	事 業 活 動 収 入					
寄付金の事業活動収入に対する割合を示す比率						
補助金比率 (※1)	補 助 金	6.4	7.0	4.9※	4.1※	3.9※
	事 業 活 動 収 入					
補助金の事業活動帰属収入に対する割合を示す比率						
医療収入比率	医 療 収 入	83.6	83.6	84.5※	84.8※	80.4※
	事 業 活 動 収 入					
医療収入の事業活動収入に対する割合を示す比率						
基本金組入率 ▽	基 本 金 組 入 額	5.2	1.5	8.4※	10.0※	1.4※
	事 業 活 動 収 入					
事業活動収入のうちどれだけ基本金を組入れたかを示す比率						
固定比率 ▽	固 定 資 産	133.8	143.9	134.0	142.1	133.5
	純 資 産					
固定資産が外部負債に頼らず取得されているかを見ることができる比率						
流動比率 ▽	流 動 資 産	161.8	157.8	186.4	204.6	220.8
	流 動 負 債					
短期的な支払能力を見ることができる比率						
総負債比率 ▽	総 負 債	47.1	49.4	49.5	51.5	50.0
	総 資 産					
総資産に対する他人資金に対する依存度を見ることができる比率						
負債率 ▽	総 負 債 - 前 受 金	46.1	48.5	48.5	50.7	49.1
	総 資 産					
他人資金が自己資金を上回っていないかどうかを見ることができる比率						
前受金保有率 ▽	現 金 預 金	1,437.3	1,504.9	1,825.5	2,170.3	2,586.9
	前 受 金					
前受金の現・預金に対する割合を示す比率						
基本金比率 ▽	基 本 金	93.1	88.3	89.3	83.6	84.2
	基 本 金 要 組 入 額					
要組入額に対する組入済基本金の割合を示す比率						

▽：高い値が望ましい ◻：低い値が望ましい

※ 令和2～4年度は、COVID-19関連等の補助金交付という特殊要因が、事業活動収入を強く押し上げるため、財務比率は実態と大きく乖離してしまいます。それらの要因を除いた実質ベースの比率を示しました。

※1 会計基準改訂により計算書類では現物寄附、施設設備補助金とそれ以外の寄附金、補助金が区分されているが、財務比率の計算上は合算されています。

※2 会計基準改訂により従来の帰属収入は平成27年度より事業活動収入に科目名称が変更となっています。

学校法人 東京女子医科大学

〒162-8666 東京都新宿区河田町8番1号

TEL 03 (3353) 8111 (代表)

<http://www.twmu.ac.jp/>

発行日 令和5年5月24日